

令和元年度
宮古市行政評価委員会評価報告書

令和元年 10 月
宮古市行政評価委員会

目 次

| | | |
|---|-----------------|---|
| 1 | 評価の対象 | 1 |
| 2 | 評価の進め方 | 1 |
| 3 | 評価の視点 | 1 |
| 4 | 評価結果 | |
| | (1) 施策「市民活動の推進」 | 1 |
| | (2) その他 | 5 |
| 5 | 資料 | |
| | (1) 評価の経過 | 7 |
| | (2) 行政評価委員会の構成 | 7 |



1 評価の対象

今年度の評価は、宮古市から依頼がありました次の施策について行いました。

宮古市総合計画後期基本計画に基づく

基本施策「V 交流と連携による地域づくり」中
施策「1 市民活動の推進」

2 評価の進め方

行政評価委員会では、市の事業担当部局における自己評価結果を参考にするとともに、事業担当部局へのヒアリングを通して市の取り組みを把握したうえで、評価を行いました。

3 評価の視点

評価にあたっては、「市において現状の把握及び課題の認識が適切になされているか、施策や事業の目的や目標値は適切か、有効性や効率性など行政の取り組みに問題はないか、今後どのような取り組みが必要か」などの視点で検討を行いました。

4 評価結果

(1) 施策「市民活動の推進」

この施策の目的、取り組みの方向性については、現時点では問題ないと評価します。

しかし、目標指標の「市民団体※1数」では、地域自治組織が活性化したか、地域コミュニティの充実が図られたか、市民活動団体の活動が自立したかどうか判断が難しいと感じます。

例えば、団体の活性化や自立を捉える方法の一つとして、1つの団体が実施する事業数（補助等活用数）の増減の変化を追うということも考えられるのではないのでしょうか。また、各活動に参加する市民が増えることで地域コミュニティの充実につながるという考え方もあるのではないのでしょうか。

各基本事業、事務事業に対する評価とも共通する事項となりますが、組織や団体の活性化、地域コミュニティの充実とは、どのような状態を指すのか、市としてどのようなあり方を望んでいるのかといった具体的なビジョンが見えにくいです。市民団体や地域コミュニティのあ

り方に関して、長期的視野での具体的なビジョンの設定が必要ではないかと考えます。

ビジョンや指標の検討の際に、市民意識調査は、非常に参考になります。結果を活かしていただくと良いのではないかと思います。例えば、平成 30 年度の結果では、「町内会、自治会の活動」や「NPO や市民団体の活動」に対して、「関心がある」と「参加している」「参加してもよい」の割合に差がありました。関心があるのに参加していない、参加してもよいと思わないはなぜなのかと考えることが、事業内容を検証するきっかけになるのではないのでしょうか。

なお、結果の検証にあたって、類似市町村や先進市町村等との比較もできると、市として目指すところが見えやすくなるのではないかと考えます。

※ 1 「市民団体」…地域自治組織と市民活動団体を合わせたもの

※ 2 「地域自治組織」…市民が地域課題の解決に取り組むために自主的に組織した団体のうち、自治会、町内会等地縁により構成されるもの

※ 3 「市民活動団体」…不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的として自発的かつ自主的に行う活動を継続的に行う市民の団体

各基本事業、事務事業に対する評価は以下のとおりです。

① 基本事業「地域自治組織※ 2 への活動支援」

事業の目的、取り組みの方向性については、現時点では問題ないと評価します。

ただし、「地域コミュニティの充実」とは、具体的にどのような状態を目指しているのかが見えにくいです。

また、目標指標の「地域自治組織」の現状値 222 団体は、市内で組織化された団体数として概ね充足している数で、今後、横ばいとなると見込んでいるとのことでしたが、充足しているかどうか、地域コミュニティの充実が図られたかどうか判断が難しいと感じます。

例えば、地域コミュニティが活性化し、充実を図った結果として、新たに組織化が進むのであれば団体数が増加する目標設定が必要であるし、多くの世帯が地域自治組織に加入するようになれば世帯加入率を、市民の参加割合が高くなるのであれば市民意識調査におけ

る町内会、自治会の活動への参加状況を、というように、対象と目指すべき状態を具体的にイメージしたうえで、適切な指標、目標値を設定していただけると良いのではないかと考えます。

なお、市民意識調査の結果では、町内会、自治会の活動への参加状況は、全体では 17.5%ですが、年代によって差があり、10・20代は 5%、30・40代で 11.7%となっています。また、地区別でも差があり、新里地区では 29.9%と高い傾向を示しています。このような結果を参考に課題を抽出し、取り組みの参考にしても良いのではないかと思います。

事務事業「地域自治組織活動支援事業」についても、基本事業と同様です。成果指標については、活動指標と同様の指標とし、補助金の交付団体数など、取り組みの内容がわかる指標を複数設定し、総合的に評価したうえで、今後の検討を行った方が良いのではないかと思います。

町内自治会連合会の活動支援を通じた中で、団体の活動内容の把握や地域課題の共有、課題解決につながる研修会の開催が行われており、有効であると考えます。今後も継続していただきたいです。

② 基本事業「市民活動団体※3への活動支援」

この基本事業の目的、取り組みの方向性については、現時点では問題ないと評価します。

ただし、「市民活動団体の活動の活性化や自立」とは、具体的にどのような状態を目指しているのか、取り組み内容として、年1回程度の研修会の開催、各種情報提供で、市民活動団体の活動の活性化と自立が図られるのかが見えにくいです。

目標指標の「市民活動団体」の現状値 167 団体は、概ね横ばいとなると見込んでいるとのことですが、市民活動団体の活動の活性化や自立が図られたかどうか判断が難しいと感じます。数値として公民館利用団体数を計上しているとのことでしたが、活性化や自立と、公民館利用の市民活動団体数にも関連が見えにくいです。

例えば、市民活動団体の活動が活性化し、自立を図った結果として、組織化が進むのであれば増加する目標設定が必要であるし、市民の参加割合が高くなるのであれば市民意識調査における活動への参加割合とするなど、対象と具体的な状態をイメージしたうえで、適切な指標、目標値を設定していただけると良いのではないかと考えます。

また、難しいとは思いますが、団体数のみではなく、市内の団体の活動内容や成熟度の傾向といった視点での現状把握を行う必要があるのではないのでしょうか。

なお、市民意識調査の結果では、NPO や市民団体の活動への参加状況は、全体では 2.0%となっており、年代や地区によって差があります。実際に今年度は、若い世代を巻き込んだ協働をテーマにした研修会を開催する予定とのことですが、このように調査結果により課題を抽出し、取り組みの参考にしていく方法は有効であると思います。今後も継続していただきたいです。

また、情報提供については、協働の啓発用パンフレット等市からの案内、盛岡 NPO 活動支援センターからのお知らせの配布、多くの方が利用する場所での配架等を行っているとのことですが、いつも同じ対象にしか情報が届いていない印象を受けます。周知に関する工夫が必要と感じます。

事務事業「地域力向上支援事業」についても、基本事業と同様です。成果指標については、活動指標と同様の指標とし、研修会の参加者数など取り組みの内容がわかる指標を複数設定し、総合的に評価したうえで、今後の検討を行った方が良いのではないかと思います。

③ 基本事業「市民との協働の推進」

この基本事業の目的、取り組みの方向性、目標指標については、現時点では問題ないものと評価します。

しかし、「協働の取り組み数」で現状を把握し、目的が達成されたかを確認することは妥当であるものの、個々の具体的な活動内容が見えにくいです。件数や事業費の大きさ、その推移に議論が集中してしまいました。例えば提案事業であれば、実際には、それぞれの事業主体が、申請時に詳細な事業計画書や予算書を、事業終了後は自己評価を含めた実績報告書や決算書を作成し、時間と労力を費やしています。市側も提出された書類をもとに審査、評価を行ったうえで、事業費が支出されています。申請段階から多くの手順を経て、互いに良い事業にしようとする取り組みをしているという現状です。これら携っている側の一連の手続きや事業の具体的な成果も見えてくると良いと思います。それぞれ形態も異なり事業の担当部署も異なるため、非常に難しいことですし、事業主体が今でも書類作成等事務手続きに苦勞している中、手間を増やすことになるとと思いますが、協働の取り組み

みにより市民団体がどうなったか（団体としての成熟度が上がったのか）、地域がどうなったか（地域活性化につながったか）など、「協働」の枠組みで行われている事業に関して、「協働」という観点で評価できる目標指標を設定するのも一つの方法ではないかと考えます。

事務事業「市民協働推進事業」について、成果指標「提案事業数」は、「後援」「共催」「補助金」「委託」などの様々な協働の形態の中で、それだけを取り上げた理由が見えにくいです。

成果指標については、活動指標と同様とし、周知啓発の方法や回数、審査の実施状況など、取り組みの内容がわかる指標を複数設定し、総合的に評価したうえで、今後の検討を行った方が良いのではないかと思います。対象と具体的な状態をイメージしたうえで、適切な指標、目標値を設定していただきたいです。

市民と市の協働推進についての相互理解にあっては、市職員向けの研修会、市民向けの周知（地域力向上支援事業の研修会も含め）と対象を分けるのではなく、市民と市職員が話をしながら一緒に理解を深める場の設定を検討してはいかがでしょうか。

（２）その他

全体に言えることですが、本来、予算の使い方に対しても評価したいところであり、自己評価の段階で、費用対効果について表記していただくと良いと思います。例えば、基本事業③「市民との協働の推進」において、協働の取り組み数が増えることは、協働に対する市民の理解を深め意識啓発を図った結果ということは理解できますが、それにより事業費が増額する可能性があることについてどのように考えたらよいか判断が難しいと感じました。

上記と併せ、昨年度と同様の指摘となりますが、各評価表様式について、評価者の負担にならないようなもの、評価しやすいものとするよう工夫が必要です。併せて、市内部の自己評価のあり方、外部評価のあり方を再構築していただくと良いと思います。ただし、いたずらに市の業務を増やしてはいけないと思いますので、慎重に検討していただきたいです。

今年度の対象施策についても、検証を重ねながら様々な取り組みが行われているとのことで、現時点では問題ないものと思います。しかし、その内容が市民に伝わっていないと感じます。全く知らない人、関心のない人へ伝えるということは非常に難しいことではありますが、情報の格差を埋める努力は継続していただきたいと思います。

上記に関連して、今回の評価では、指標の捉え方、件数や事業費の多寡といった数字に対しての議論に終始してしまいました。客観的に評価するうえで、指標で捉えることは前提ですが、数字では見えにくい具体的な取組内容に対して意見が出されても良かったはずです。活動に携っている市民の立場からの意見が少なかったこと、「見えにくい」「判断が難しい」という結論が多くなったことは、市民活動への理解や認識があまり高くないということを表しているともいえるかもしれません。実際に活動していなくても、誰かが活動してくれている結果、自らの生活に少なからず恩恵があるかもしれないという認識を共有しなければならぬのではないのでしょうか。

これは、今回の対象施策に限ったことではなく、納税者である以上、市で行われている様々な取組みを、他人事ではなく自分自身のこととして認識する必要があるからです。市民の理解や認識が一層高まるよう市の今後の取組みに期待しています。

5 資料

(1) 評価の経過

| 回数 | 開催日 | 内容 |
|-----|-----------|------------------------------------------------|
| 第1回 | 令和元年7月12日 | (1) 前年度評価結果に対する取り組み状況等の報告 (2) 対象施策担当部局ヒアリング |
| 第2回 | 令和元年7月29日 | (1) 対象施策担当部局ヒアリング |
| 第3回 | 令和元年8月19日 | (1) 対象施策担当部局ヒアリング (2) 評価作業 |
| 第4回 | 令和元年9月2日 | (1) 評価作業 (2) 評価報告書の内容検討 |

(2) 行政評価委員会の構成

| 氏名 | 所属等 | 備考 |
|--------|---------------|------|
| 谷藤 真琴 | 岩手県立大学宮古短期大学部 | 委員長 |
| 松本 良啓 | 弁護士 | 副委員長 |
| 鳥居 琢磨 | 東北税理士会宮古支部 | |
| 齋藤 浩司 | 宮古信用金庫 | |
| 渡部 玲子 | 宮古市社会福祉協議会 | |
| 佐々木 修 | 宮古市校長会 | |
| 村上 裕敏 | 宮古地域自治区 | |
| 下澤 昇 | 田老地域自治区 | |
| 高瀬屋 幸子 | 新里地域自治区 | |
| 大洞 健一 | 川井地区自治区 | |